

2 申請書等の一般的様式

八代市都市計画法施行細則に定める申請書等の様式

設 計 説 明 書									
設 計 の 方 針									
工 区 計 画		工 区 の 名 称		工 区 面 積		着 手 予 定 年 月 日		完 了 予 定 年 月 日	
				平方メートル		年 月 日		年 月 日	
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 域 地 区	区 域 区 分			用 途 地 域			その他の地域地区	
		☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 非線引都市計画区域							
	地 目 別 の 概 要		宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	計	
		面 積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
		比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	
								100	
土 地 利 用 計 画		宅地用地	公共施設用地	公益的施設用地	その他の用地	計			
	面 積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル			
	比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント			
公 共 施 設 の 整 備 計 画 の 概 要		道路用地	公 園 用 地	排水施設用地	その他の用地	計			
	面 積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル			
	比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント			
公 益 的 施 設 の 配 置 計 画 の 概	名 称			面 積		比 率			
				平方メートル		パーセント			
	計			平方メートル		パーセント			
注 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。 2 工区が分かれている場合は、総括及び工区毎に記入してください。 3 公益的施設の配置計画の概要の欄の名称は小学校、保育所、日用品の店舗等と記入するものとし、比率は当該公益的施設の面積の開発区域の面積に対する比率を記入してください。									

従前の公共施設一覧表								従前の公共施設の有無		有 無
従前の公共施設の名称	新旧対照に付した番号	廃止、え 付替 の別	概 要			管 理 者		所有者の 名 称	摘 要	
			延 長	幅員 (管径)	面 積	名 称	同意の有 無			
			メートル	メートル	平方メートル					
注 1 従前の公共施設の名称の欄には、道路、公園等の種別ごとに記入してください。 2 同一物件に権利者が 2 以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。 3 不要の文字は、消してください。										

付替えに係る公共施設の一覧表							付替えに係る公共施設の有無		有 無	
従 前 の 公 共 施 設			付替えに係る公共施設			付け替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘 要			
名 称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の 名 称	名 称	新旧対照図に付した番号						

注 1 都市計画法第40条第 1 項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。

2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

3 不要の文字は、消してください。

設 計 概 要 書										
設 計 の 方 針										
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 域 地 区	区 域 区 分		用 途 地 域			その他の地域地区			
		☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 非線引区域								
			宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	合 計		
	地 目 別 の 概 要	面 積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル		
		比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント		
土 地 利 用 計 画		宅 地 用 地	公 共 施 設 用 地				そ の 他 の 用 地	合 計		
			道 路 用 地	排 水 施 設 用 地	そ の 他 用 地	小 計				
	面 積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル		
		比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	
公 共 施 設 一 覧 表										
従 前 、 新 設 別	公共施設の 名 称	新 旧 対 比 の 番 号	廃 止 替 換 等 の 別	概 要			管 理 者 の 名 称	同 意 又 は 協 議 の 成 立 有 無	摘 要	
				延 長	幅 員 (管径)	面 積				
				メートル	メートル	平方メートル				
注 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発区域を工区に分けた場合における工区数、 工区ごとの面積及び完了予定年月日、当該開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記 入してください。 2 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入してください。 3 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入 してください。										

様式第 1 号(任意)(第 2 条関係)

宅地造成及び特定盛土等に関する工事の概要

1 工 事 主 住 所 氏 名					
2 設 計 者 住 所 氏 名					
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
4 土地の所在地及び地番 土地の代表地点の緯度経度		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5 造成等を行う土地の面積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
チ 崖面以外の地表面の保護の方法					
リ 工事中の危害防止のための措置					
ヌ そ の 他 の 措 置					
ル 工事着手予定年月日	年 月 日				
ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日				
ワ 工 程 の 概 要					
11 その他必要な事項					

(注意)

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）の規制を受ける場合は、本用紙を記入すること。
- 2 1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名ほか、当該法人の役員住所氏名を記入すること。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 6 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
- 7 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和 37 年政令第 16 号）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

開発行為許可申請者の資力及び信用に関する申告書									
年 月 日									
八代市長 様									
申告者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名) 電話番号									
都市計画法第33条第 1 項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告 します。									
設 立 年 月 日		年 月 日		資 本 金		千 円			
法令による登録等									
従 業 員 数		人 (うち土木建築関係技術者 人)							
前年度事業量		千 円		資産総額		千 円			
前年度又は前年の 納 税 額		法人税又は所得税		千 円		事業税		千 円	
主たる取引金融機関									
工事監理者の住所及び氏名									
役 員 略 歴	職 名	氏 名		年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他			
				歳	年				
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行 場 所	面 積	許認可の年月 日 及び番号	着工及び完了 の 年 月			
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了			
					年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了			
					年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了			
					年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了			
					年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了			
注 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築 士事務所の登録、建設業法による建設業者の許可等について記入してください。 2 この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。 (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書 (2) 法人の登記簿謄本（個人の場合は履歴書） (3) 財務諸表（直前の事業年度のもの）									

※事業経歴書及び暴力団員等に該当しない旨の誓約書等を添付すること。

工事施行者の能力に関する申告書										
年 月 日										
八代市長 様										
開発行為許可申請者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名)										
工事施行者 住 所 氏 名 (名称及び代表者氏名)										
都市計画法第33条第 1 項第13号に規定する必要な能力について次のとおり申告します。										
設立年月日		年 月 日		資 本 金		千 円				
法令による登録等										
従業員数		事 務 人		技 術 人		労 務 人		計 人		
前年度又は前年の納税額		法人税又は所得税 千 円				事業税 千 円				
主たる取引金融機関										
建設業法第 2 6 条による主任技術者の住所及び氏名										
技 者 略 歴	職 名		氏 名		年 齢		存社年数		資格、免許、学歴、その他	
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注 文 主 の 氏 名	元請、下請 の 別	工事施行 場 所		面 積		許認可年月日		完 了 年 月	
					平方メートル		年 月 日		年 月	
							年 月 日		年 月	
							年 月 日		年 月	
							年 月 日		年 月	
							年 月 日		年 月	
注 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の許可、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。 2 この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。 (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書 (2) 法人の登記簿謄本（個人の場合は履歴書） (3) 事業経歴書										

※建設業許可書の写しを添付すること。

公共施設管理者開発行為同意書 年 月 日 開発行為許可申請者住所 (所在地) 氏名様 (名称及び代表者氏名) 管理者 名称 代表者職氏名 印 次の開発行為については、都市計画法第32条の規定により同意します。	
1 関係する公共施設	
2 開発行為の申請者住所及び氏名	
3 開発区域の地名及び地番	
4 開発区域の面積	
5 開発行為の目的	
6 同意の内容	

管理予定者との協議経過書			
開発区域の名称			
公共施設の名称			
協議項目	協議内容	協議結果（条件）	
設計			
管理方法			
土地の帰属			
費用の負担			
その他			
協議 年 月 日		開発行為 許可申請者	住 所 （所在地） 氏 名 （名称及び代表者氏名）
		管理予定者	名 称 代表者職氏名 印

開發行為同意書

年 月 日

開発行為許可申請者

住所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

様

権利者 住所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

電話番号

印

私が権利を有する次の物件について開発行為及び開発行為に関する工事を行うことを都市計画法第33条第1項第14号の規定により同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面 積	権利の種類別	摘 要
		平方メートル		

※ 同意した者の印鑑証明書を添付すること。

開発区域内権利者一覧表						
物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種別	権利者の氏名	同意の有無	摘要
		平方メートル				

注 1 物件の種類欄には、土地（地目）又は工作物の種別を記入してください。

2 権利の種別欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。

3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付してください。

4 同一物件に権利者が 2 人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

設計者の資格に関する申告書					
年 月 日					
八代市長 様					
設計者 住 所 氏 名 電話番号					
都市計画法第31条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。					
建に 築よ る 法資 格等	資 格 内 容		取 得 年 月 日		登録又は合格の番号
	☐ 1級建築士 ☐ 技術士（ 部門） ☐ その他（ ）		年 月 日		
学 歴	学校の名称	学部及び学科	所 在 地		修 業 年 限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地		職 名	在職期間（合計 年 月）
					年 月 から 年 月 まで
					年 月 から 年 月 まで
					年 月 から 年 月 まで
					年 月 から 年 月 まで
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施 行 場 所	面 積 平方メートル	許認可の番号及び年月日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格				☐ 第 1 号 ☐ 第 2 号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ
注 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添付してください。					

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

開発行為の変更の許可を受けたいので、都市計画法第35条の2第1項の規定により次のとおり申請します。 年 月 日 八代市長 様 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの 自己の業務に用に供するもの その他のものの別	
	6 法第34条の該当号及び該当する理由	
	7 その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※受付番号		年 月 日 第 号
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可番号		年 月 日 第 号

備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 開発行為の変更の概要の欄（「その他の必要な事項」の欄を除く。）には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

既 存 権 利 届 出 書	
年 月 日	
八代市長 様	
届出者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名)	
都市計画法第 3 4 条第 1 3 号の規定により次のとおり届け出ます。	
1 職 業 (法人の場合は業務内容)	
土 地	2 所在地及び地番
	3 地 目 農地転用許可番号 年 月 日第 号
	4 地 積 平方メートル
5 権利を有していた目的	
6 権利の種類、内容	所有権、所有権以外の権利 ()
7 備 考	
※受 付 処理欄	
注 1 裏面の記入上の注意をよく読んで記入してください。 2 ※印の欄には、記入しないでください。 3 不要な文字は、消してください。	

(裏面)

記入上の注意

- 1 欄：内容を具体的に記入してください。
(自己用の住居を建築する場合は、記入する必要はありません。)
- 2 欄：届出に含まれる地域の地名・地番をすべて記入してください。
- 3 欄：届出の土地が農地又は採草放牧地であった場合は、農地転用許可年月日番号も記入してください。
- 5 欄：予定建築物等の用途を記入してください。
(例) 自己用住宅建築のため(専用住宅)
- 6 欄：該当する方を○で囲み、所有権以外の権利の場合は、() 内にその権利の名称を記入し、かつ、内容についても具体的に記入してください。
(例)(借地権) 昭和44年11月25日に所有者熊本太郎氏(熊本市水前寺6丁目18番1号)と賃貸借契約成立

工 事 着 手 屈 出 書

年 月 日

八代市長

様

届出者 住 所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

電話番号

開発行為に関する工事に着手したので、八代市都市計画法施行細則第 10 条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日		年 月 日
工事監理者	住所及び氏名	
	連絡場所	電話番号
	資格、免許等	
主任技術者	住所及び氏名	
	連絡場所	
	資格、免許等	電話番号
※受付処理欄		

注 ※印の欄には、記入しないでください。

地 位 承 継 承 認 申 請 書		
年 月 日		
八代市長 様		
申請者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名) 電話番号		
開発許可を受けた地位の承継を受けたいので、都市計画法第45条の規定により、次のとおり申請します。		
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
被承継人の住所 氏 名 (名称及び代表者)		
工事施行者の住所 氏 名 (名称及び代表者)		
権原取得年月日	年 月 日	
承継理由	所有権取得 そ の 他	
受 付 ※ 処理欄		※ 手数料欄
注 1 承認理由の欄の「その他」については、具体的に記入してください。 2 この申告書には、次の図書を添付してください。 (1) 権原を取得したことを証する書類（土地登記簿謄本、契約書等） (2) 申請者の資力及び信用に関する申告書 (3) 工事施行者の能力に関する申告書 3 ※印の欄には、記入しないでください。		

工事完了公告前建築等承認申請書	
年 月 日	
八代市 様	
申請者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名) 電話番号	
工事完了公告前の建築等について承認を受けたいので、都市計画法第37条第1号の規定により次のとおり申請します。	
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
建築物等の敷地の所在地及び面積	平方メートル
建築物等の用途	
建築物等の構造	
建築物等の種別	
申請の理由	
受 付 ※ 処理欄	
注 1 建築物等の構造欄には、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造り等の別及び階数を記載してください。 2 建築物等の種別の欄には、建築物にあつては新築、改築、増築、移転等を、特定工作物にあつては新設、増築、改築等の別を記載すること。 3 ※印の欄は記入しないでください。 4 この申告書には、次の図面を添付すること。 縮尺1,000分の1以上の敷地位置図（承認を受けようとする敷地の位置及び建築物等の配置状況を明示してください。）	

建 築 物 特 例 許 可 申 請 書		
年 月 日		
八代市長 様		
申請者 住 所 （所在地） 氏 名 （名称及び代表者氏名） 電話番号		
建築物の許可を受けたいので、都市計画法第41条第2項ただし書の規定により次のとおり申請します。		
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
定められた制限の内容		
建築物の用途		
建築物を建築しようとする土地の所在及び地番		
許可を受ける具体的内容		
※受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
受 付 ※ 処理欄		※ 手数料欄
注 ※印の欄には、記入しないでください。		

予定建築物等以外の建築物等許可申請書

年 月 日

八代市長 様

申請者 住 所
(所在地)
氏 名
(名称及び代表者氏名)
電話番号

予定建築物等以外の建築物の新築、改築、用途の変更又は特定工作物の新設の許可を受けたいので、都市計画法第42条第1項ただし書きの規定により、次のとおり申請します。

開発許可の年月日及び番号		年	月	日	第	号
予定建築物等の用途						
土地の所在及び地番						
新築改築若しくは用途の変更又は新設後の建築物等の用途						
都市計画法第34条の該当する号及び理由						
新築改築若しくは用途の変更又は新設の理由						
※受付の年月日及び番号		年	月	日	第	号
※許可に付した条件						
※許可の年月日及び番号		年	月	日	第	号
※ 受付 処理欄		※手数料欄				
注 1 ※印の欄には、記入しないでください。 2 不要の文字は、消してください。						

建 築 等 許 可 申 請 書				
年 月 日				
八代市長 様				
申請者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名)				
都市計画法第65条第1項の規定による許可を受けたいので、関係図書を添えて次のとおり申請します。				
施 行 者 住 所 氏 名				
代理人住所氏名				
土地の所有者又は関係人住所氏名				
敷地の所在及び地番				
申 請 概 要	工 事 種 別	構 造	建坪又は数量	用途又は目的
	建築物工作物 新築増築改築移転 土地の形質の変更 物件の設置たい積		棟数 棟 平方メートル 平方メートル	
敷 地 面 積	申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計	敷地面積の敷地面積 に対する比率
	平方メートル	平方メートル	平方メートル	パーセント
建築面積又は工事面積				
延べ面積				
	着 手	年 月 日	しゅん功	年 月 日
備 考				
市町村長の記載事項	都市計画決定 年 月 日		建設省 告示第 号 熊本県	
	都市計画事業認可			
	許可内容			
	事業執行計画			
	参考となるべき事項			
注 申請に必要な事項のみ記入し、不要の文字は、消してください。				

開発行為又は建築に関する証明書の交付申請書				
年 月 日				
八代市長 様				
申請者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名) 電話番号				
建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を申請するため、次の建築（築造）計画が都市計画法（第 29 条、第 37 条、第 41 条、第 42 条、第 43 条、第 53 条）の規定に適合していることの証明書の交付を受けたいので、熊本県都市計画法施行細則第 21 条の規定により申請します。				
土地の所在地、地番 地目及び地積				
開発許可番号又は 建築許可番号	年 月 日 第 号			
区 域 区 分	市街化区域			
	市街化調整区域			
建築（構造）計画	開発行為	有・無	敷地面積	平方メートル
	用 途		建築（構造）面積	平方メートル
	築 物 等 の 種 別		延べ面積	平方メートル
証明を必要とする 内容及び理由				
受 付 ※ 処理欄				
注 1 建築確認申請書の写しを添付してください。 2 ※印の欄は、記入しないでください。 3 不要の文字は、消してください。				

（第 1 面）

第 号 立入検査等をする職員の携帯する身分を示す証明書	
職 名 氏 名 生年月日 年 月 日生 年 月 日交付 年 月 日限り有効	写 真
八代市長	印

（第 2 面）

この証明書を携帯する者は、下表に掲げる法令の条項のうち、該当の有無の欄に丸印のある法令の条項により立入検査等をする職権を有するものです。

法 令 の 条 項	該当の有無

（備考）

- 1 この証明書は、用紙 1 枚で作成することとする。
- 2 法令の条項の欄に、この証明書を使用して行う立入検査等に係る法令の条項を記載すること。
- 3 該当の有無の欄に、立入検査等をする職権を有する場合は「○」を、有しない場合は「－」を記載すること。
- 4 記載する法令の条項の数に応じて、行を適宜追加すること。第 2 面については、その全部又は一部を裏面に記載することができる。
- 5 裏面には、参照条文を記載することができる。

開 発 登 録 簿 調 書										No. _____	
		市町村名				番 号					
開 発 許 可	許 可 番 号	第 号		許 可 を 受 け た 者	住所(所在地)						
	許可年月日	年 月 日			氏 名 (名称及び代表者氏名)						
承 継	承 認 番 号	第 号		承 継 人	住所(所在地)						
	承認年月日	年 月 日			氏 名 (名称及び代表者氏名)						
当 初 許 可	開発区域に含まれる地域の名称				総面積	平方メートル	工 区	平方メートル			
					工区数	工区		面 積	平方メートル		
	予定建築物等の用途										
	都市計画法第41条の規定による制限の内容										
	区域地域等										
	公共施設の種類の種類										
	工事施行者	住 所 (所在地)				氏 名 (名称及び代表者氏名)					
変 更 許 可	変更許可番号	変更許可年月日		変 更 の 内 容							
工 事 完 了 検 査	工 区 名	検査年月日		摘 要							
備 考	工事着手年月日	年 月 日									
	工事完了年月日	年 月 日									
	検査済証年月日	年 月 日		第 号							
	年 月 日		八代市公告第 号								
注 摘要の欄には、公共施設のみの場合は、その名称を記入してください。											

開発登録簿の写しの交付請求書

年 月 日

八代市長 様

請求者 住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

電話番号

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので請求します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日
開発許可を受けた者の住所(所在地) 及び氏名（名称及び代表者氏名）	
開発区域に含まれる地域の名称	
写しを必要とする理由	
写しの交付請求枚数	調書 枚 図面 枚
※ 手数料欄	

- 備考 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 この請求書の様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、請求の宛先を書き換えていただければ、九州各県の請求書の様式として利用できます。